

中央卸売市場事業会計収支見込(案)について
＜平成28年度～平成47年度(20年間)＞

平成28年2月
大阪市中心卸売市場

目 次

I 経営健全化計画の状況

- 1 経営健全化計画における計画と実行の比較
- 2 これまでの収支改善の取組み

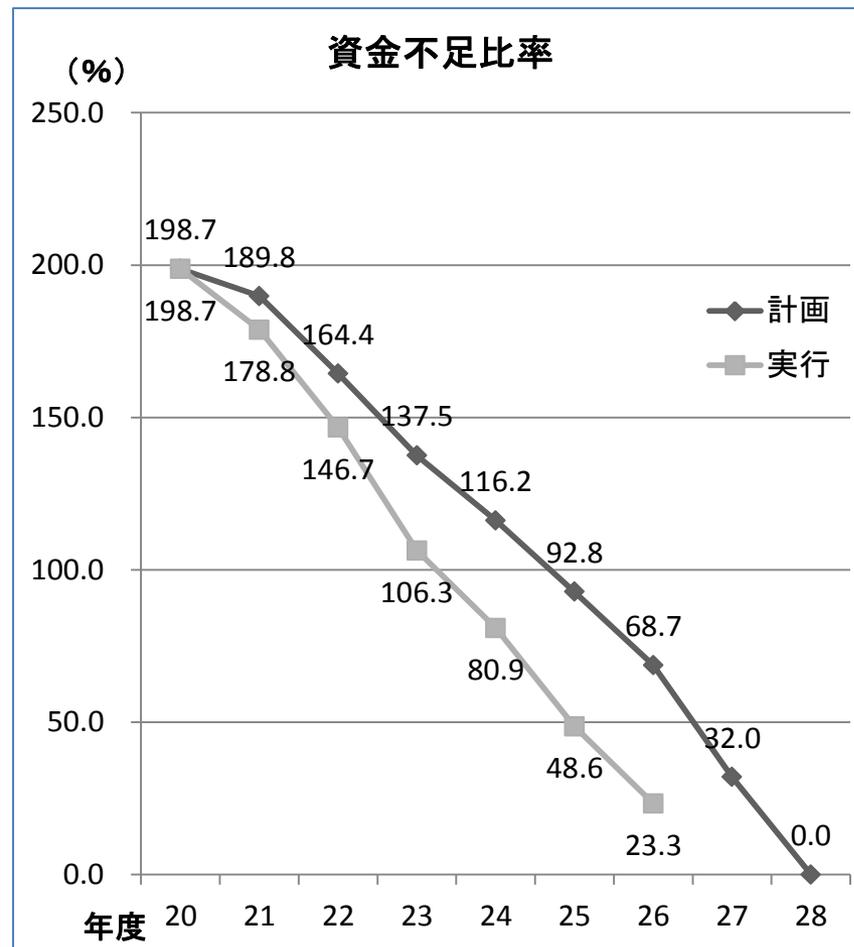
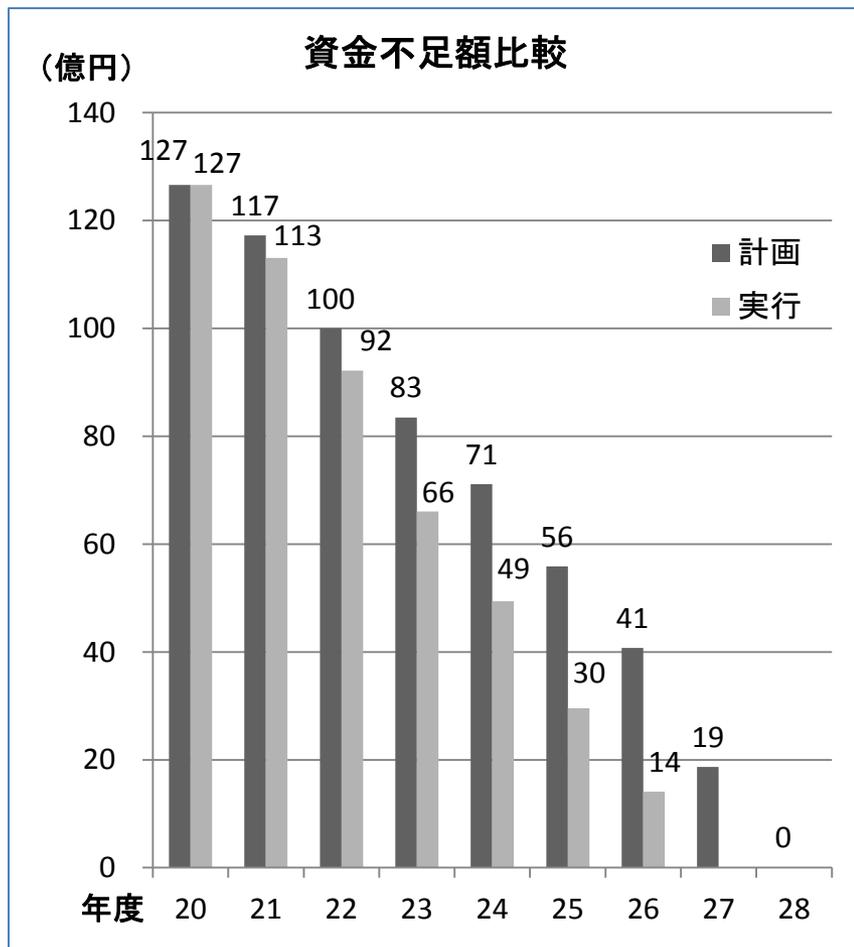
II 中央卸売市場事業会計収支見込(案)

- 1 中央卸売市場事業会計の現状認識と収支見込の
考え方
- 2 今後の収支改善の取組み
- 3 収支見込における前提条件
- 4 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

I 経営健全化計画の状況

1 経営健全化計画における計画と実行の比較

中央卸売市場事業会計における経営健全化計画の実施状況については、収入は計画ほど減少しなかったこと、また、支出は、計画以上に経費を削減することができたことから、計画を上回る改善となっている。



2 これまでの収支改善の取組み

(1) 収入の取組み

収入のうち、売上高割使用料は取扱金額を算定根拠としており、市場流通の動向に影響されるものであり、また、施設使用料についても、仲卸業者・関連事業者など施設使用者の参入、廃業・撤退等や施設の一部返還など、事業者の経営状況等に左右されるものであり、ともにコントロールができない。

よって、開設者として取組みが可能なものとしては、本場業務管理棟の入居促進など限られている。

① 本場業務管理棟入居促進(入居率:22年1月 78% → 27年3月 87%)

- 18年度から24年度において、入居促進のための補助事業を実施(入居事例3件)
 - ・補助金事業:入居時の移転費用の一部補助(4,000円/m²)
 - ・分担金事業:共益費相当額の分担金支出(1,090円/m²)
- 中央卸売市場ホームページへの入居者募集記事の掲載
- 区民だより(市広報紙)、産業創造館広報誌などに入居者募集記事の掲載
- 産地、量販店、水産加工業者、外食産業などの市場関係先にダイレクトメールや募集チラシを配布するとともに、入居希望者に対する市場施設見学の実施
- 市内の調理師学校や料理学校を訪問し、市場施設を活用した食育あるいは教育活動の提案による入居の働きかけ

【参考:その他検討事項】

- ・保育園の誘致(過大な初期投資が必要なため断念)
- ・書店の誘致(床耐荷重の問題で断念)
- ・大手銀行の不動産部門からのレクチャー(使用料が固定では誘致は困難) 等

2 これまでの収支改善の取組み

(1) 収入の取組み

② 未利用地の処分(効果額:199百万円)

もと中央卸売市場本場(鉄道引込み線跡地)について、野田公園として有償管理替えにより処分

| 年度 | 面積 | 管理替え価格 |
|--------|----------------------|--------------|
| 平成21年度 | 803.22m ² | 163,856,880円 |
| 平成22年度 | 320.36m ² | 35,559,960円 |

【参考:施設使用料改定経過】

| 年度 | 13 | 15 | 17 | 18 | 19 | 20 | 24 | 26 | 28 (予定) | 30 (予定) |
|------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 本場 | 17% (300) | 17% (300) | 5% (100) | 5% (100) | 5% (100) | 5% (100) | | | | |
| 東部市場 | 1.5% (15) | 1.5% (15) | 1.5% (15) | | | | 2.5% (25) | 2.5% (25) | 2.5% (25) | 2.5% (25) |

※ ()内は、効果額で単位は百万円

2 これまでの収支改善の取組み

(2) 支出の取組み

支出の取組みとしては、職員数の見直しによる人件費の削減を中心として取り組んできており、人件費の削減効果を活かすために、物件費について、保守・修繕計画や入札方法の見直しなどにより、増嵩を抑制してきた。

① 職員数の見直し

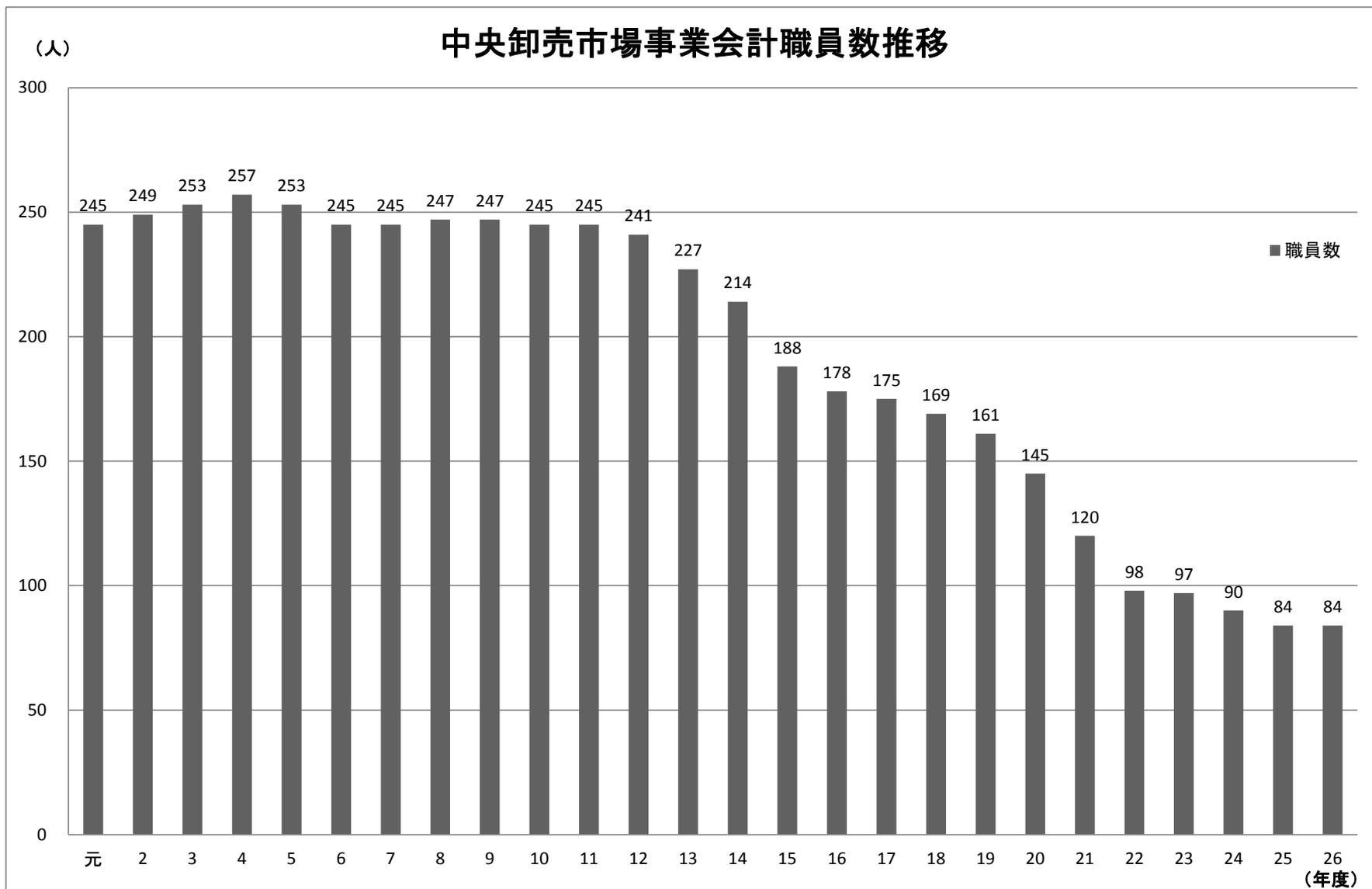
市場独自の取組みとして、平成11年度を初年度として、組織体制(業務執行体制)の見直し、業務の合理化・効率化、業務の見直しによる民間委託化の推進により、職員数を見直してきた。

| | 職員数 | 削減数 | 削減数累計 | 対11年度 削減比率 |
|------|------|------|-------|---------------|
| 11年度 | 245人 | | | |
| 17年度 | 175人 | △70人 | △70人 | △28.6% |
| 20年度 | 145人 | △30人 | △100人 | △40.8% |
| 21年度 | 120人 | △25人 | △125人 | △51.0% |
| 22年度 | 98人 | △22人 | △147人 | △60.0% |
| 23年度 | 97人 | △1人 | △148人 | △60.4% |
| 24年度 | 90人 | △7人 | △155人 | △63.3% |
| 25年度 | 84人 | △6人 | △161人 | △65.7% |
| 26年度 | 84人 | △0人 | △161人 | △65.7% |

【参考】職員数推移

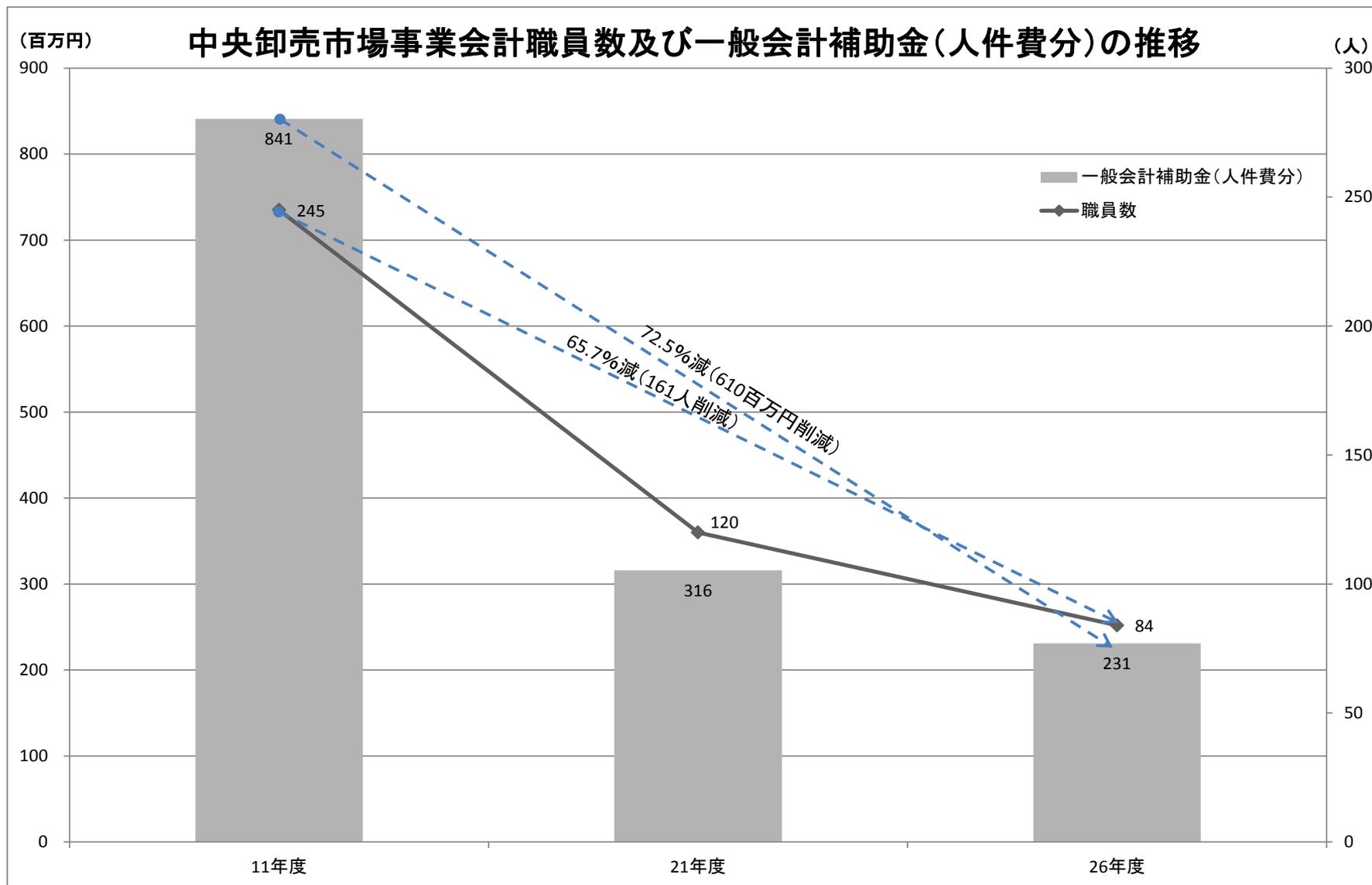
中央卸売市場事業会計においては、市場独自の取り組みとして、平成11年度を初年度として、業務の委託化・効率化・見直しなどを行い、職員数の見直しによる人件費の削減を実施している。

中央卸売市場事業会計職員数推移



【参考】職員数推移及び一般会計補助金(人件費分)推移

中央卸売市場事業会計における職員数の見直しにより、一般会計補助金についても削減してきており、一般会計負担の軽減となっている。(H11 8億4千万円 → H26 2億3千万円 △6億1千万円)



2 これまでの収支改善の取組み

(2) 支出の取組み

② 物件費の抑制

- 保守・修繕計画の見直し
- 契約方法の改善による経費削減

③ 投資及び各種事業費の縮減

- 東部市場再整備事業費の縮減(111億円 → 109億円)

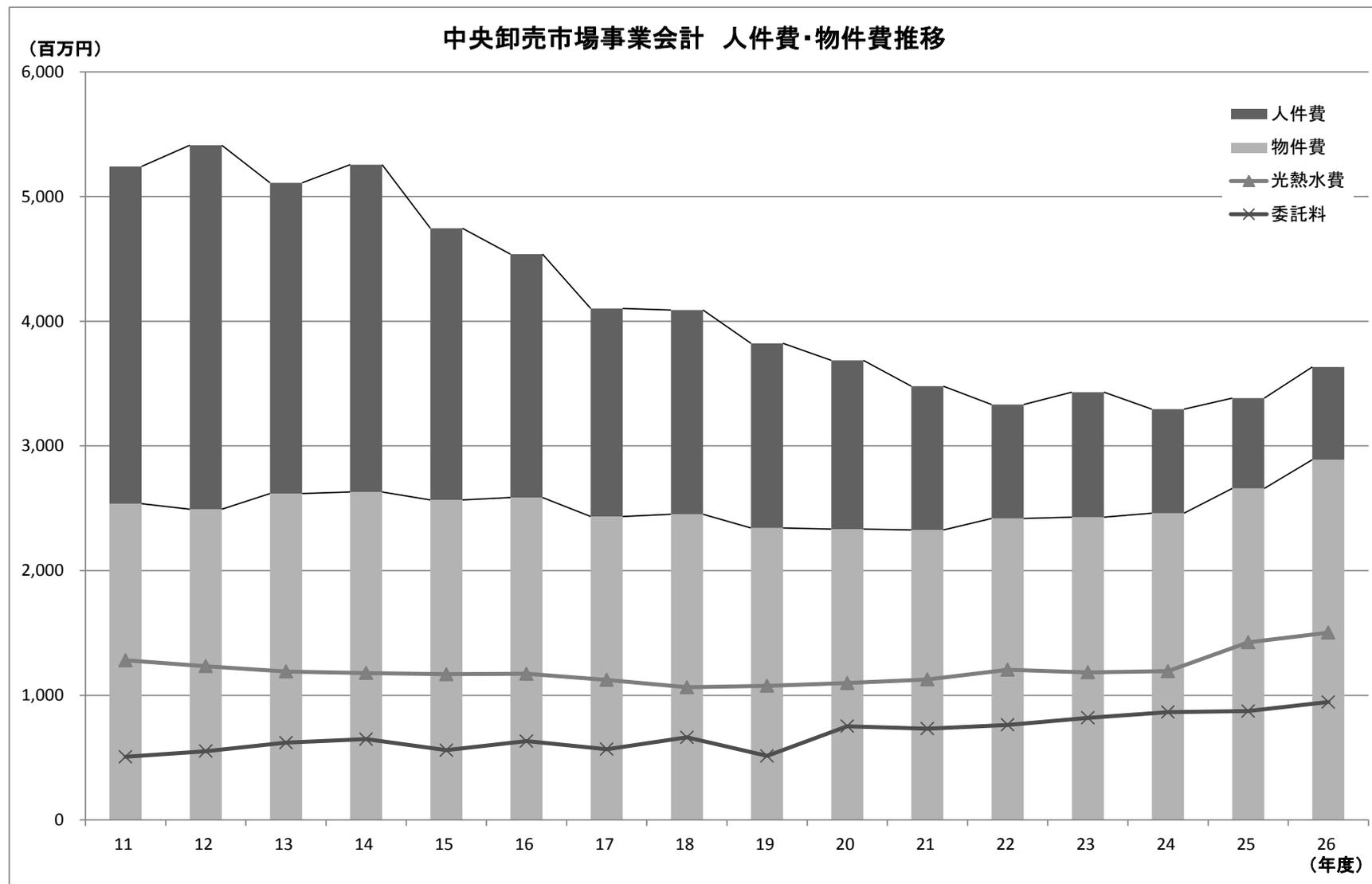
平成20年度から平成23年度までの再整備工事期間中、スケジュール管理、コスト管理を徹底し、工事費の縮減に努めた。

- 投資的経費の見直し

市場の施設・設備等の改良や更新については、安全性を確保しながら可能な限りの延命化を推進するとともに、実施に際しては、可能な限り省エネルギーや環境に配慮した設備等を採用・導入し、光熱水費や維持管理費用の削減に努めた。

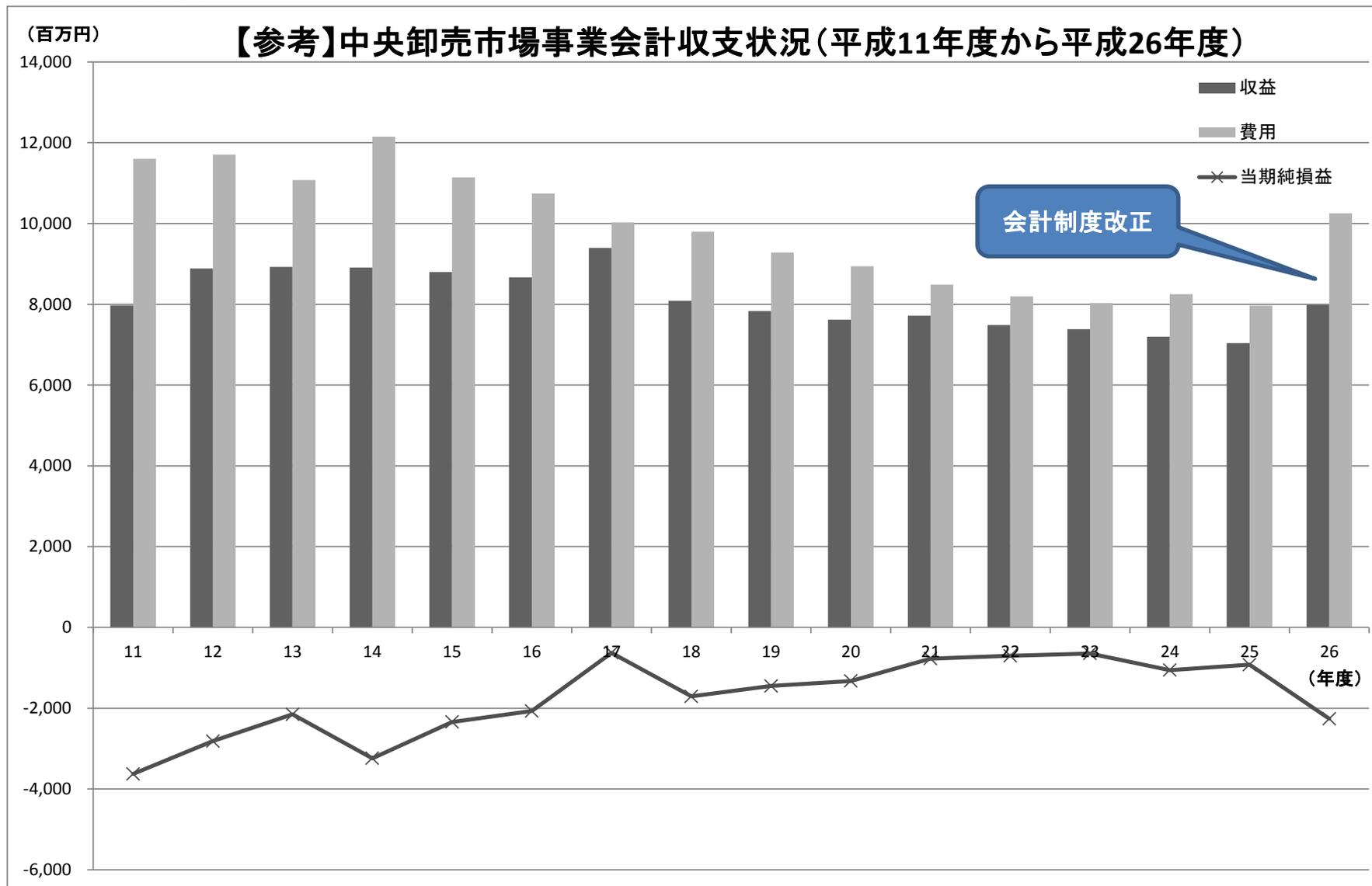
【参考】人件費及び物件費推移

中央卸売市場事業会計では、これまで業務の委託化などによる職員数の削減に取り組んできているが、保守・修繕計画の見直しや契約方法の改善による経費削減により、平成24年度までは、物件費への転嫁分について増嵩を抑制してきた。なお、25、26年度は、労務費や電気代などの高騰により物件費が増加している。



【参考】これまでの収支状況

中央卸売市場事業会計として職員数の見直しに着手した平成11年度以降の収支状況は次のとおりである。



Ⅱ 中央卸売市場事業会計収支見込(案)

1 中央卸売市場事業会計の現状認識と収支見込の考え方

中央卸売市場事業会計においては、平成27年度決算において、経営健全化基準を達成できる見込みであるが、依然として、企業債利息の償還や減価償却費の負担などにより、当年度損失が生じている。

- 中央卸売市場本場・東部市場における、取扱量は減少傾向となっていたものの、近年はほぼ横ばいとなっているが、市場内事業者の経営状況は厳しく、施設使用料等の収入は、減少傾向となっている。
- 費用については、材料費や人件費の高騰、電気代単価の増改定などの増要素が多く、また、委託業務の精査など、これまで費用削減に取り組んでおり、これ以上の削減は困難な状況である。
- このような状況の中ではあるが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成21年度に平成28年度を目標として策定した「経営健全化計画」について、1年前倒しの平成27年度決算では達成できる見込みとなっている。
- 国においては、地方公営企業の経営健全化の基準は、この資金不足のみに着目しており、平成27年度決算では、法律上、中央卸売市場事業会計は、健全な会計となる見込みである。
- しかしながら、損益計算書上は、依然として、大規模な本場整備事業に伴う企業債利息の償還や減価償却費の負担などにより、当年度損失が生じており、地方公営企業法等の趣旨を踏まえ、解消に向けた取組みを積極的に行っていく必要がある。



<収支見込の考え方>

- ① 収支の単年度黒字化
- ② 資金不足比率を20%未満に抑制

【見込期間：平成28年度（初年度）～平成47年度（20年間）】

2 今後の収支改善の取組み

(1) 収入の取組み

収入については、これまでの取組みに記載したとおり、開設者の取組みによるコントロールができない。よって、取組みが可能である、本場業務管理棟の入居促進など資産の有効活用及び一般会計繰入金の積算根拠の見直しを収入の取組みとする。

① 本場業務管理棟入居促進

- 中央卸売市場ホームページへの入居者募集記事の掲載
- 区民だより(市広報紙)、産業創造館広報誌などに入居者募集記事の掲載
- 産地、量販店、水産加工業者、外食産業などの市場関係先にダイレクトメールや募集チラシを配布するとともに、入居希望者に対する市場施設見学の実施
引き続き、上記取組みを継続して実施
- 行政財産の貸付(検討)
 - ・ 市場の活性化に資するとともに、収益の確保を目的として、業務管理棟の空室について、民間の発想による利用促進を図るため、空室を一括で貸し付ける(サブリース)ことについて調査研究する。

2 今後の収支改善の取組み

(1) 収入の取組み

② 資産の有効活用

市場施設における本市使用部分において、民間活力の導入による業務の委託化や業務執行体制の見直しなどに伴い、使用料徴収施設への変更可能な施設の検討を行うことにより、収入の増加に取り組む。

③ 一般会計繰入金の積算根拠の見直し

市民への生鮮食料品の供給という公的役割を果たすことから、取引の公正を期するため、業者の指導監督にかかる経費及び市場の建設改良に要する経費の一部について、総務省の「地方公営企業繰入金について(通知)」において一般会計の負担として、地方公営企業の実態に即しながら、その趣旨を踏まえ適切に運営されるよう期待するとされており、今後、負担区分など、あり方について検討・協議を行う。

2 今後の収支改善の取組み

(2) 支出の取組み

支出の取組みとしては、さらなる民間活力の活用による経費の削減や投資的経費の選択と集中等に取り組むこととする。

① 民間活力の活用

さらなる、民間活力の導入を目指し、当面は民間委託化の拡大・推進等により、職員数の見直しに取り組む。(27年10月1日現在、中央卸売市場事業会計職員数81人)

② 投資的経費の選択と集中等

ア 新規施設・設備の投資的経費の選択と集中

投資的経費の財源である企業債の発行に当たっては、後年度の利息及び減価償却費の負担による単年度黒字化への影響を最小限に抑制する必要があるが、国が示す第10次卸売市場整備基本方針の趣旨を踏まえ、市場機能の向上等、将来を見据えた施設整備費を計上する。

イ 既存施設・設備更新等の投資的経費の抑制

既存施設・設備については、安全性を確保しながら可能な限りの延命化に努めるとともに、更新、改良にあたっては、可能な限り設備機器の更新時の省エネルギー型機器の導入やESCO事業等によるランニングコスト及び設計費等の削減に努めるものとする。

3 収支見込における前提条件

将来の収入・支出とも、原則として過去5～10年間の平均対前年変動率により算出するものとするが、5年目以降についての経済情勢等は、見込むことが困難であることから据え置くものとする。

(1) 収益的収支

① 収益

ア 営業収益

○ 売上高割使用料

- ・ 過去の趨勢(青果・加工食料品:10年間、水産物:5年間)と供給地域の人口動向をもとに見込む。

○ 施設使用料

- ・ 過去の趨勢を分析し、変動率を乗じて見込む。

○ 雑収益(電気・上下水道維持料等)

- ・ 過去の趨勢(5年間)から対前年度平均変動率を乗じて見込む。

イ 営業外収益

○ 一般会計補助金

- ・ 業者指導監督経費にかかる補助金、企業債利息にかかる補助金等の合算額である。

○ 長期前受金戻入

- ・ 26年度における会計制度改正による項目である。

○ 雑収益

- ・ 行政財産の目的外使用料等を計上する。

3 収支見込における前提条件

(1) 収益的収支

② 費用

ア 営業費用

○ 人件費

- ・ 業務委託の拡大等による職員数の見直しを反映

○ 物件費

- ・ 今後の見込みについては、26年度決算をベースとし、業務委託の拡大による委託料の増を見込む。

○ 貸倒引当金繰入額

- ・ 直近において不納欠損処理を実施した25年度決算をベースとし、貸倒引当金の増減率を対前年度営業収益増減率で見込む。

○ 減価償却費

- ・ 耐用年数に応じた償却とし、既存施設等については、償却計画どおり、新規については、施設整備・改良計画を反映する。

イ 営業外費用

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

- ・ 既借入分は、償還計画どおり、新規借入分の利率は2%(28年度予算要求ベース、10年後から3%)とする。

3 収支見込における前提条件

(2) 資本的収支

① 収入

○ 企業債

- ・ 建設改良にかかる企業債については、施設整備・改良計画を反映する。
- ・ 資本費平準化債については、収支見込上の減価償却費と企業債償還金との差額を発行するものとする。

○ 一般会計出資金

- ・ 償還計画から算定する。

② 支出

○ 建設改良費

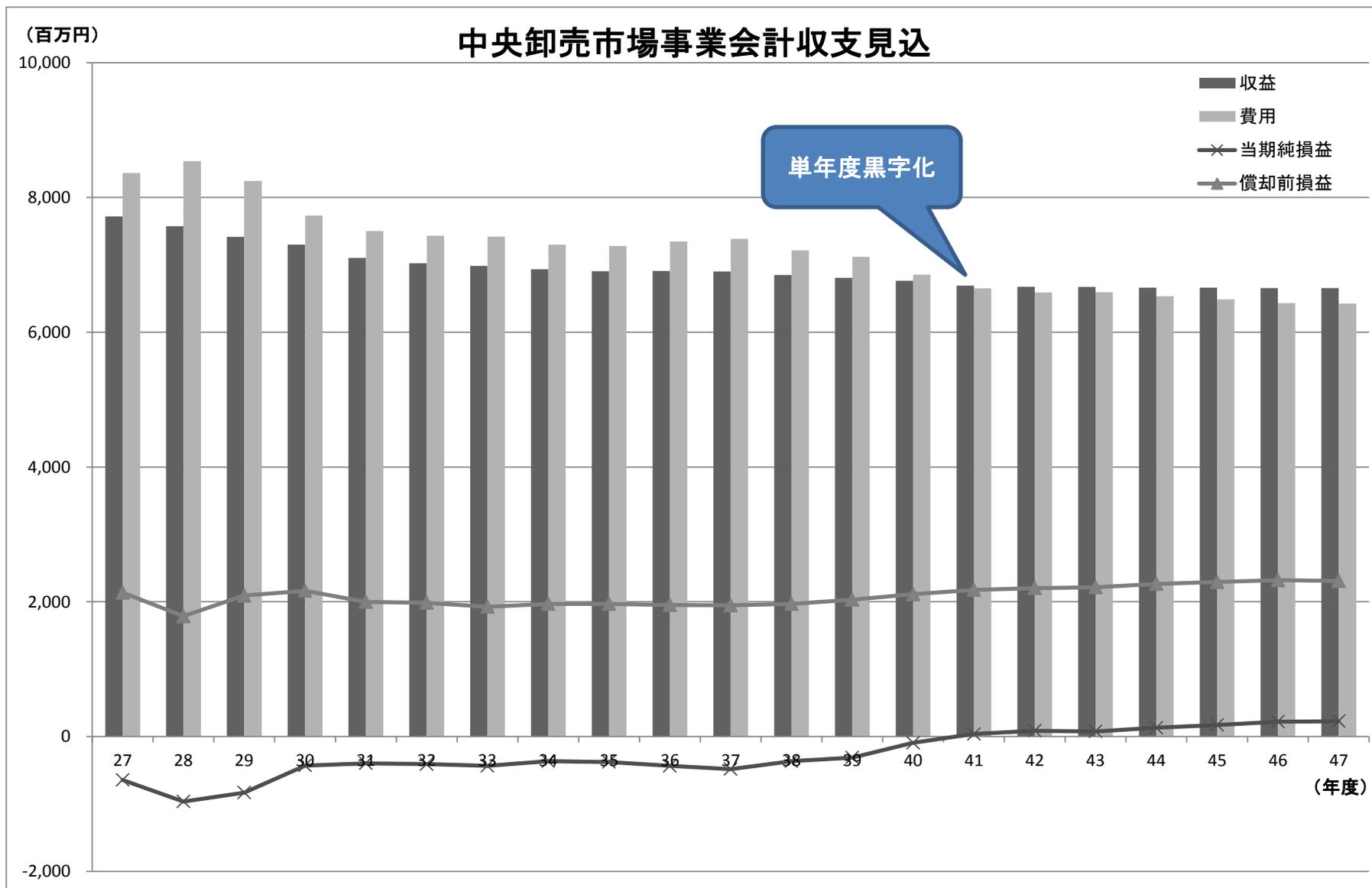
- ・ 施設設備・改良計画を反映する。

○ 企業債償還金

- ・ 既借入分は、償還計画どおり
- ・ 新規借入分は、施設整備・改良計画を反映する。(民間債で想定、10年後42%償還残額借換え、20年後42%償還残額借換え、30年償還)

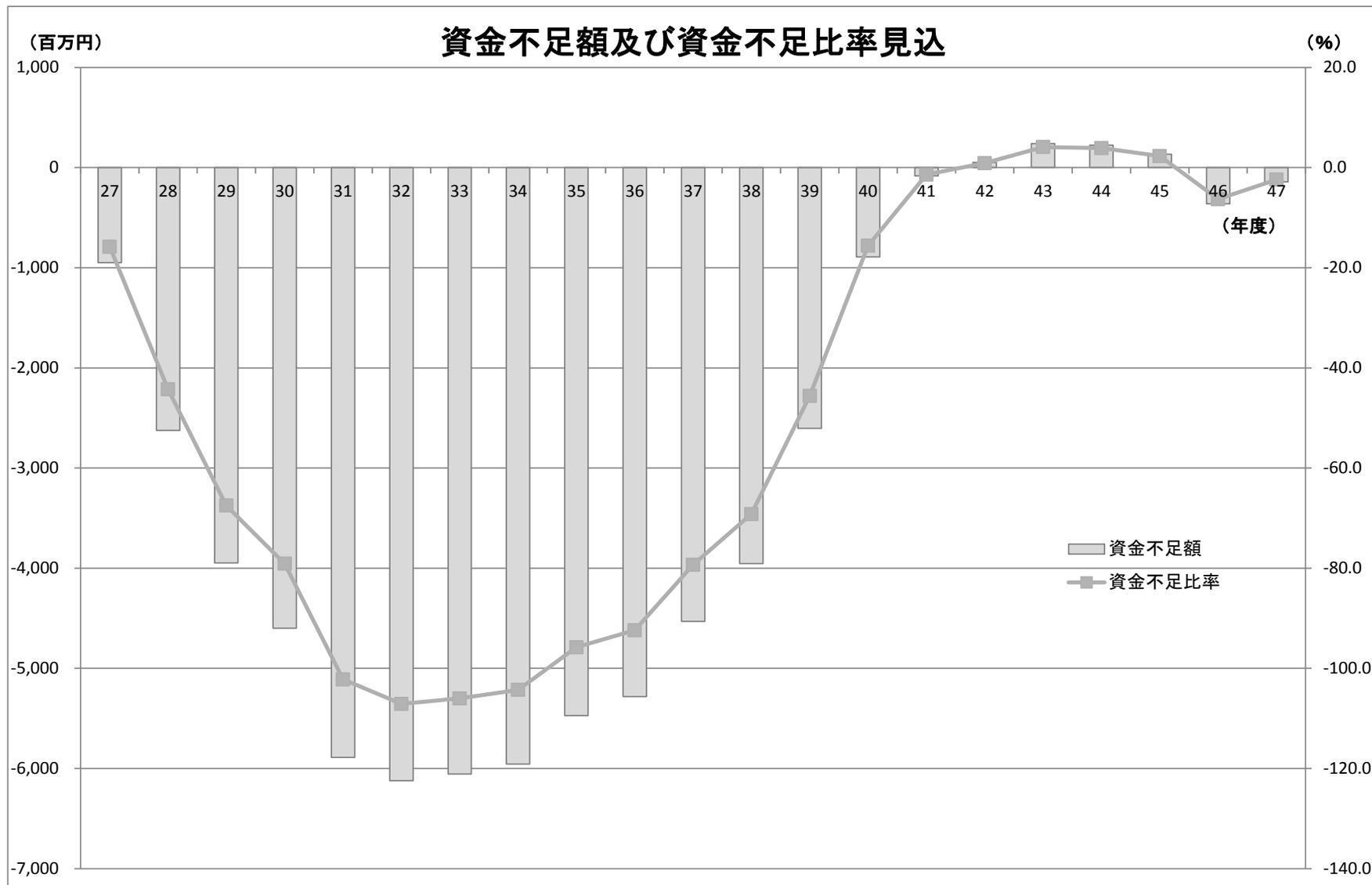
4 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

平成28年度を1年目として、14年目の平成41年度に単年度黒字化する見込みである。



4 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

中央卸売市場事業会計においては、平成42年度に再度資金不足が生じるが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める地方公営企業の経営健全化基準である資金不足比率20%を上回ることはない見込みとなっている。



4 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

【収益の収支】

(単位：億円)

| 中央卸売市場事業会計 | 27年度 | 28年度 (初年度) | 29年度 (2年度) | 30年度 (3年度) | 31年度 (4年度) | 32年度 (5年度) | 33年度 (6年度) | 34年度 (7年度) | 35年度 (8年度) | 36年度 (9年度) | 37年度 (10年度) | 38年度 (11年度) | 39年度 (12年度) | 40年度 (13年度) | 41年度 (14年度) | 42年度 (15年度) | 43年度 (16年度) | 44年度 (17年度) | 45年度 (18年度) | 46年度 (19年度) | 47年度 (20年度) |
|-------------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 収 益 | 77 | 76 | 74 | 73 | 71 | 70 | 70 | 69 | 69 | 69 | 69 | 68 | 68 | 68 | 67 | 67 | 67 | 67 | 67 | 67 | 67 |
| 営業収益 | 60 | 59 | 58 | 58 | 58 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 売上高割使用料 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 施設使用料 | 40 | 38 | 38 | 38 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 |
| 雑収益 | 12 | 13 | 13 | 13 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 営業外収益 | 17 | 17 | 16 | 15 | 13 | 13 | 13 | 12 | 12 | 12 | 12 | 11 | 11 | 11 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 |
| 一般会計補助金 | 9 | 8 | 8 | 7 | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 長期前受金戻入 | 9 | 8 | 8 | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費 用 | 84 | 85 | 82 | 77 | 75 | 74 | 74 | 73 | 73 | 73 | 74 | 72 | 71 | 69 | 67 | 66 | 66 | 65 | 65 | 64 | 64 |
| 営業費用 | 72 | 74 | 69 | 68 | 66 | 65 | 65 | 64 | 64 | 65 | 65 | 64 | 63 | 61 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 59 |
| 人件費 | 8 | 8 | 8 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 物件費 | 27 | 29 | 27 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| 減価償却費 | 36 | 35 | 33 | 33 | 30 | 30 | 30 | 29 | 29 | 30 | 30 | 29 | 29 | 27 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 25 | 25 |
| その他 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 営業外費用 | 11 | 11 | 10 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 | 7 | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 支払利息及び企業債 取扱諸費 | 11 | 10 | 10 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 | 7 | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 繰延勘定償却 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常損益 | △6 | △9 | △5 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △5 | △4 | △3 | △1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 当期純損益 | △6 | △10 | △8 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △5 | △4 | △3 | △1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 繰越利益剰余金 | △353 | △363 | △371 | △375 | △379 | △383 | △387 | △391 | △395 | △399 | △404 | △408 | △411 | △412 | △411 | △410 | △409 | △408 | △406 | △404 | △402 |
| 資金不足額 | △9 | △26 | △39 | △46 | △59 | △61 | △61 | △60 | △55 | △53 | △45 | △40 | △26 | △9 | △1 | 1 | 2 | 2 | 1 | △4 | △1 |
| 資金不足比率(%) | △15.8 | △44.3 | △67.5 | △79.1 | △102.2 | △107.1 | △106.0 | △104.3 | △95.8 | △92.4 | △79.3 | △69.2 | △45.6 | △15.6 | △1.4 | 0.9 | 4.1 | 3.9 | 2.3 | △6.3 | △2.4 |

※ 項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。

4 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

【資本的収支】

(単位：億円)

| 中央卸売市場事業会計 | 27年度 | 28年度 (初年度) | 29年度 (2年度) | 30年度 (3年度) | 31年度 (4年度) | 32年度 (5年度) | 33年度 (6年度) | 34年度 (7年度) | 35年度 (8年度) | 36年度 (9年度) | 37年度 (10年度) | 38年度 (11年度) | 39年度 (12年度) | 40年度 (13年度) | 41年度 (14年度) | 42年度 (15年度) | 43年度 (16年度) | 44年度 (17年度) | 45年度 (18年度) | 46年度 (19年度) | 47年度 (20年度) |
|------------|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 資本的収入 | 62 | 56 | 43 | 53 | 33 | 31 | 26 | 23 | 14 | 13 | 16 | 12 | 10 | 11 | 20 | 8 | 7 | 8 | 9 | 9 | 9 |
| 企業債 | 36 | 33 | 26 | 32 | 20 | 20 | 15 | 14 | 8 | 8 | 10 | 6 | 7 | 6 | 19 | 8 | 7 | 8 | 9 | 9 | 9 |
| 建設改良債 | 0 | 4 | 8 | 7 | 8 | 10 | 8 | 9 | 8 | 8 | 10 | 6 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 資本費平準化債 | 35 | 30 | 18 | 25 | 12 | 10 | 8 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 国・府補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計出資金 | 26 | 23 | 17 | 21 | 13 | 12 | 10 | 9 | 6 | 5 | 6 | 6 | 3 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 60 | 57 | 51 | 67 | 42 | 49 | 46 | 45 | 40 | 35 | 43 | 38 | 44 | 50 | 50 | 32 | 32 | 31 | 31 | 28 | 35 |
| 建設改良費 | 0 | 4 | 8 | 7 | 8 | 10 | 8 | 9 | 8 | 8 | 10 | 6 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 企業債償還金 | 60 | 54 | 43 | 59 | 33 | 39 | 38 | 36 | 31 | 26 | 34 | 32 | 38 | 44 | 44 | 26 | 26 | 25 | 25 | 22 | 29 |
| 建設改良債 | 60 | 54 | 43 | 48 | 33 | 30 | 29 | 26 | 20 | 17 | 19 | 20 | 15 | 18 | 24 | 9 | 9 | 9 | 10 | 8 | 8 |
| 資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 11 | 0 | 9 | 10 | 10 | 11 | 10 | 15 | 12 | 23 | 26 | 20 | 16 | 17 | 16 | 15 | 14 | 20 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支不足額 | △2 | 1 | 8 | 14 | 8 | 18 | 21 | 22 | 25 | 22 | 28 | 26 | 35 | 39 | 30 | 24 | 25 | 23 | 23 | 19 | 26 |
| 補てん財源 | 38 | 38 | 38 | 33 | 32 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 32 | 30 | 30 | 28 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 | 26 |
| 減価償却費等 | 38 | 37 | 37 | 34 | 31 | 31 | 30 | 30 | 30 | 31 | 31 | 30 | 30 | 28 | 27 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 |
| 退職給付引当金増減額 | 0 | △0 | 0 | △2 | 0 | △0 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支調整額 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期純損益 | △6 | △10 | △8 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △4 | △5 | △4 | △3 | △1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 補てん財源不足 | △33 | △27 | △22 | △15 | △20 | △9 | △6 | △6 | △2 | △5 | 1 | △0 | 7 | 11 | 3 | △4 | △3 | △5 | △6 | △10 | △3 |

※ 項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。